

令和3年11月10日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市特別職報酬等審議会  
会長 小長谷 敦子



答申に際しての意見具申

宇治市特別職報酬等審議会において、市議会議員の議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額と併せて、諸手当も含めた年間の収入及び任期内の総収入の面から検討しました結果、全委員の一致をもって下記のとおり結論となりましたので、意見具申をいたします。

記

令和3年度以降に支給する期末手当について

市議会議員、市長、副市長及び教育長の期末手当については、本年の人事院勧告等を踏まえ、年間3.25月分が妥当と考えるところです。

※ 本年の答申と本意見具申を踏まえた改定を行った場合、諸手当（期末手当及び退職手当）も含めた年間の総収入及び任期内の総収入は以下の通りとなります。（市長、副市長及び教育長については、市長10%、副市長8%、教育長7%の給料月額削減措置があるものとして算定しています。）

A 年間の総収入（報酬(又は給料)月額×12月＋期末手当)

区分	改定後	現行	差額
議長	10,302,874	10,385,424	△82,550
副議長	9,491,624	9,567,674	△76,050
議員	8,680,374	8,749,924	△69,550
市長	16,151,874	16,291,624	△139,750
副市長	13,662,174	13,778,524	△116,350
教育長	12,077,224	12,179,274	△102,050

B 任期内の総収入（A×任期＋退職手当(市長・副市長・教育長のみ)）

区分	任期	改定後	現行	差額
議長	4年	41,211,496	41,541,696	△330,200
副議長		37,966,496	38,270,696	△304,200
議員		34,721,496	34,999,696	△278,200
市長		81,377,496	81,936,496	△559,000
副市長		64,672,696	65,138,096	△465,400
教育長	3年	41,530,422	41,836,572	△306,150

C 任期1年あたりの総収入（B÷任期）

区分	改定後	現行	差額
議長	10,302,874	10,385,424	△82,550
副議長	9,491,624	9,567,674	△76,050
議員	8,680,374	8,749,924	△69,550
市長	20,344,374	20,484,124	△139,750
副市長	16,168,174	16,284,524	△116,350
教育長	13,843,474	13,945,524	△102,050

## 審議経過等について

本審議会におきまして、報酬等の月額のみならず、諸手当も含めた年収及び任期内総収入という観点において、市議会議員、市長、副市長及び教育長（以下「市議会議員及び特別職」という。）に支給する諸手当につきましても、慎重に検討いたしました。その際、人事院勧告や京都府の人事委員会勧告を参考に、類似団体との比較などを行い、議論をいたしました。

審議にあたっては、人事院勧告等において示される方向性はひとつの基準としつつ、本市の財政状況や今後の市政運営の見通し等を踏まえた検討を行ったところです。

本市の財政状況としては、市税収入等の減少があったものの、地方消費税交付金の増加や財政健全化推進プランにおける一定の取り組み効果などにより、令和2年度決算における経常収支比率は、前年度から0.3ポイント減の96.1%となりました。しかしながら、依然として90%を超える水準にあり、財政構造の硬直化は継続しており、財政状況は依然として厳しいものとなっています。

議論の中では、将来に向けた必要な投資や抜本的な歳入確保に対する取り組みが十分に行われているのか、現在、第6次総合計画が策定中であり、令和4年度以降の具体的な施策展開が見えてこない中で、市政運営の評価を行うのは難しい等の意見もあったものの、職員定員や給与等の適正管理、新型コロナウイルス感染症対策や子育て支援施策などの行政施策を実施するための積極的な予算措置を図る等、市民ニーズに応じた行財政運営に努められており、現段階ではこれまでどおり人事院勧告等を踏まえた改定を行うことが適当であると考えます。

人事院勧告では、国の指定職について、期末手当の支給割合を0.1月引き下げて、年間3.25月とする勧告がなされました。上記の議論の結果を踏まえるとともに、これまでの改定状況を考慮して、市議会議員及び特別職の期末手当につきましてもは年間3.25月に改定し、実施時期につきましてもは令和3年度からの実施が適当であると判断します。